

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	25	1	基本事務事業名	市営住宅管理事務	事務事業名	市営住宅入居者管理募集事務	公的関与	5	シート作成日	平成22年6月1日				
	部局名	建設部		課名	住宅課	主務課長名	友行義博	シート作成者名	森田悠						
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input checked="" type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり			実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(2)住宅施策の推進			<input type="radio"/> 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
		主要施策		(5)市営住宅の整備			<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		公営住宅法				
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市営住宅入居希望者(市民及び勤務地を市内に有する方)											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	公営住宅の本来の目的であります、居住に困窮する低所得者等に低廉な家賃で住宅供給を行います。										
				今年度	市民及び勤務地を市内に有する方を対象に公募を行い、公平性の観点から公開抽選で入居者を決定します。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 市営住宅入居募集に係る広報(広報誌、ACN(ケーブルテレビ)自主放送、市ホームページ等)														
	② 入居申込み受付														
	③ 入居者認定審査														
	④ 公開抽選(入居決定)及び入居手続き														
	⑤ 募集外に随時入居相談を受付														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標					
	市営住宅入居率		入居戸数/管理戸数-政策 空家		%		目標	100	100	100	100				
							実績	98.6	98.9						
							目標								
							実績								
							目標								
						実績									
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費
			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考									
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円				
		県支出金			千円			千円			千円				
		地方債			千円			千円			千円				
		その他特定財源			千円			千円			千円				
		一般財源			千円			千円			千円				
	計(A)		0 千円		0 千円		0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.000 人	12,237 千円	2.000 人	12,567 千円	1.000 人	6,145 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)		12,237 千円		12,567 千円		6,145 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	現在管理している市営住宅1,053戸中政策空家を除く990戸を運用し、居住に困窮する低所得者等に生活の安定化を図る入居者募集事務は必要不可欠です。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい						
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある						
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない						
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	公募は毎回3倍以上の倍率の申込みが有り、募集戸数はほぼ入居決定しているので入居者募集の有効性は高いと思われます。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる						
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない						
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる						
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	7月、2月の年2回で合計10戸の入居募集を行いました。退去者との関係から概ね適切な運用が出来ていると思われます。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている								
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない								
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している								
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している								
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	退去による空家が発生した場合は入居要望に応えられるよう速やかに修繕等を行っています。が、老朽化に伴い経費が増加傾向にあります。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当						
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない						
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない						
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等				
	当面の課題	近年の経済不況による雇用情勢の悪化などで、低廉な家賃の公営住宅に関心が高まり応募者数が年々増加傾向にある上、退去者も減少傾向にあるため入居要望に応えきれない状態です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	退去による空家が発生した場合は、予算及び老朽度合いの関係もありますが、可能な限り修繕を行い募集対象にするよう努めていきます。入居に際しての相談窓口は随時行う方針です。					住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で住宅を提供する目的に沿って公平な公開抽選による入居者の決定手順は必要です。事務事業の継続を図ってください。						
	委員会指摘事項												

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	25	基本事務事業名	市営住宅管理事務		事務事業名	市営住宅管理事務		公的関与	7	シート作成日	平成22年6月1日		
	部局名	建設部		課名	住宅課		主務課長名	友行義博		シート作成者名	森田悠			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input checked="" type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり		実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)		(2)住宅施策の推進		<input type="radio"/> 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	主要施策		(5)市営住宅の整備		<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		公営住宅法					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市営住宅入居者										
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	所管する市営住宅を適性に管理し、入居者に良好な住環境を供給します。									
				今年度	予算の範囲内で適切な修繕管理に努め、良質な市営住宅環境を維持します。									
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 市営住宅の老朽化に伴う修繕													
	② 団地内の市有地維持管理													
	③													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標					
	修繕率		修繕戸数/管理戸数		%	目標	0	0	0	0				
						実績	60	55						
						目標								
						実績								
						目標								
実績														
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	8 土木費		項	4 住宅費		目	1 住宅管理費
			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	675 千円		千円	千円								
		県支出金	千円		千円	千円								
		地方債	千円		千円	千円								
		その他特定財源	53,363 千円		千円	千円								
		一般財源	千円		39,798 千円	49,483 千円								
	計(A)		54,038 千円		39,798 千円	49,483 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.500 人	15,297 千円	2.500 人	15,709 千円	2.500 人	15,364 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		69,335 千円		55,507 千円	64,847 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明	二次評価	
							少ない	大きい		少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	管理している市営住宅の約6割が耐用年数を経過しており、老朽化が進んでいます。適時適切な修繕対応と併せて計画的な修修や修繕工事も必要となっています。	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある		<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない		<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	老朽化により修繕費が年々増加せざるを得ない状況です。コスト減を図りながらもよりよい維持保全を実現する必要があります。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる		<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない		<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる		<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	限られた予算内ですので、全ての修繕を対応するのではなく、緊急性を考慮し適切な修繕を行っています。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない		<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している		<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当	老朽化による1件あたりの修繕費が年々増加傾向です。そのため家賃収入の6割を修繕費が占めている状況なので、コストを抑えながらもよりよい維持管理を計画し、それを実行していく必要があります。	<input checked="" type="radio"/> 高い	<input type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない		<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない		<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない		<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価					
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 2	総合評価 B
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等	
	当面の課題	入居者に良好な状態で市営住宅を供給するためには、施設・設備の修繕は欠かすことのできない業務です。同時に、より計画性を持ちコスト削減を図る必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
	改革案と実行計画	老朽化が進むなか効率的な市営住宅の管理運営方法を団地毎に検討し、用途廃止や集約化、民間活力の活用など具体的な方向性を見出す必要があります。					施設は老朽化していますので、できるだけ良好な状態に管理することは必要です。計画的な従前工事の実施等、引き続き管理に努めてください。				
	委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	25	基本事務事業名	市営住宅管理事務		事務事業名	市営住宅整備事務		公的関与	7	シート作成日	平成22年6月1日		
	部局名	建設部		課名	住宅課		主務課長名	友行義博		シート作成者名	森田悠			
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託			
		<input checked="" type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり				実施計画		事業の開始・終了				
		基本計画(施策)		(2)住宅施策の推進				<input checked="" type="radio"/> 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
		主要施策		(5)市営住宅の整備				<input type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		公営住宅法		
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市営住宅入居者										
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	所管する市営住宅を適性に管理し、入居者及び市民に良好な住環境を供給します。										
			今年度	退去し空き家となった市営住宅の改修を効率的に実施します。 地域住宅交付金制度(国費)を活用した火災警報器の全戸設置や外壁及び屋上の防水を計画的に実施します。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 空き家の改修													
	② 火災警報器の全戸設置													
	③ 外壁や屋上の防水													
	④ 整備方針の策定													
	⑤													
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標				
	市営住宅入居率		入居戸数/管理戸数-政策 空家		%		目標	100	100	100	100			
							実績	98.6	98.9					
							目標							
							実績							
							目標							
						実績								
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	8 土木費		項	4 住宅費		目	1 住宅管理費
			平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金		千円	5,636 千円	千円								
		県支出金		千円	千円	千円								
		地方債		千円	千円	千円								
		その他特定財源		千円	千円	千円								
		一般財源		4,800 千円	10,816 千円	9,794 千円								
		計(A)		4,800 千円	16,452 千円	9,794 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人	3,059 千円	0.500 人	3,142 千円	0.500 人	3,073 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)			7,859 千円	19,594 千円	12,867 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	住宅に困窮する低所得者等は依然増加しており、現在の住居に対応した市営住宅の整備が必要な状況です。			<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない				<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	市営住宅の住環境を整備することは入居者のみならず、周辺地域の住環境にも良い影響を与るとともに、集約化による管理運営は大きな効果もあります。			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	既存の中層団地の外壁や屋上防水工事等は年次的に整備を行うことで長寿命化を図る必要があります。			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない				<input checked="" type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 概ね達成している				<input type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	建替えによる整備に際しては、集約化や民間活力の導入(家賃補助制度)など新しい手法の検討を行う必要があります。			<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない				<input checked="" type="radio"/> できる	<input type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない				<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 2	効率性 1	総合評価 B	必要性 3	有効性 4	達成度 2	効率性 2	総合評価 B		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	全73団地の市営住宅のうち、耐用年数30年を既に超えている住宅が全体の約6割を占めており、改修・改善などの早期の対応が迫られています。整備計画の策定を行うとともに、民間活力の導入や用途廃止など効率的な運営方法の検討が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	近い将来老朽化した住宅が一斉に更新時期を迎えることになるため、団地毎に整備目標を定め、総合的な計画策定に向け検討・準備を行います。					住宅行政の方向性の確立が必要と考えます。改革案、実行委計画に沿った事業実施を行ってください						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 平成21年度実施事業対象

PLAN	No.	25	—	4	基本事務事業名	市営住宅管理事務	事務事業名	市営住宅使用料徴収事務	公的関与	7	シート作成日	平成22年6月1日				
	部局名	建設部		課名	住宅課		主務課長名	友行義博		シート作成者名	森田悠					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input type="radio"/> 3 経常的事務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input checked="" type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策)		4. 生活基盤の充実したまちづくり		実施計画		事業の開始・終了								
		基本計画(施策)		(2)住宅施策の推進		<input type="radio"/> 1 該当		平成 17 年 ~ 平成 年		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
		主要施策		(5)市営住宅の整備		<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		公営住宅法						
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市営住宅入居者												
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	市営住宅使用料の徴収率向上											
	事業の活動内容			今年度	住宅使用料納付を促進するとともに、滞納者に対しては督促・催告を行うとともに臨戸徴収を継続的に実施します。また、高額・長期滞納者には連帯保証人へ納付の協力依頼などを行い徴収強化を図ります。											
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)																
① 督促・催告・臨戸徴収の実施																
② 滞納事務整理の手順の明確化																
③ 高額滞納者に対する徴収強化(本人及び連帯保証人相談・指導)																
④ 悪質な長期滞納者に対しては、法的措置の検討(弁護士相談・手順確認)																
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	最終目標						
	徴収率(現年)		徴収額/調停率		%	目標	79.5	80	84	85						
						実績	81.1	83.8								
	徴収率(過年)		徴収額/調停率		%	目標										
						実績	10	6.5								
						目標										
					実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計				款	8	土木費	項	4	住宅費	目	1	住宅管理費	
			平成	20	年度決算	平成	21	年度決算	平成	22	年度予算	備考				
	直接事業費	国庫支出金			千円			千円			千円					
		県支出金			千円			千円			千円					
		地方債			千円			千円			千円					
		その他特定財源			千円			千円			千円					
		一般財源			250	千円			300	千円			300	千円		
	計(A)				250	千円			300	千円			300	千円		
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000	人	6,119	千円	1.000	人	6,283	千円	1.000	人	6,145	千円		
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円			
全体事業費(A+B)				6,369	千円			6,583	千円			6,445	千円			

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
							少ない	大きい				少ない	大きい
CHECK	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	住宅使用料の負担の公平性を図る必要があるため、徴収率の向上を図る必要があります。			<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない				<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	長期や悪質な滞納者(高額や無断退去)に対しての徴収対策として法的措置の導入も視野に入れ、公平性の確保を図る必要があります。			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> いえる				<input checked="" type="radio"/> いえない	<input type="radio"/> いえる
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている	現年度の徴収率に関しては積極的な臨戸徴収で徴収率が上向きつつありますが、過年度や高額滞納者からの徴収など課題は山積みしています。			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている		
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					<input type="radio"/> あまり上がっていない				<input type="radio"/> あまり上がっていない		
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している				<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している		
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					<input type="radio"/> 十分達成している				<input type="radio"/> 十分達成している		
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	費用を掛ければ効果が上がる性質の類ではありませんが、実施手段の改善(法的措置等)を図る必要はあります。			<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない				<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
ACTION	評価点	一次評価					二次評価						
		必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
	今後の方向性	3	3	3	3	C	3	3	3	3	C		
		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 方法改善	<input type="radio"/> 民間委託等			
	当面の課題	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止			<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 廃止/休止				
		地道な臨戸徴収や納付指導に努めた結果、少しずつ徴収率の向上が図られていますが、依然として滞納者が多く徴収強化を図る必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
改革案と実行計画	滞納者に対して法的措置等を行う前段で、納付指導や連帯保証人へ依頼など十分な対応が求められます。					臨戸訪問等による徴収に努めてください、改革案、実行計画に沿った事業取り組みを考えてください。							
委員会指摘事項	訪問												